

平成18年5月期 中間決算短信(連結)

平成18年1月20日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 村山 哲夫

問合せ先責任者

役職名 経理部長

氏名 岡村 信雄

TEL (03) 3281 - 5521

中間決算取締役会開催日

平成18年1月20日

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年11月中間期の連結業績(平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年11月中間期 | 11,456 | 62.8 | 1,155 | - | 1,026 | - |
| 16年11月中間期 | 7,037 | 26.0 | 2,526 | - | 2,453 | - |
| 17年5月期 | 37,126 | | 643 | | 532 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|---|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年11月中間期 | 1,042 | - | 50.78 | - |
| 16年11月中間期 | 2,152 | - | 103.73 | - |
| 17年5月期 | 1,038 | | 50.17 | - |

(注) 持分法投資損益 17年11月中間期 - 百万円 16年11月中間期 - 百万円 17年5月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

17年11月中間期 20,536,789株 16年11月中間期 20,752,086株 17年5月期 20,694,276株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年11月中間期 | 46,171 | 22,555 | 48.9 | 1,098.31 |
| 16年11月中間期 | 46,737 | 22,016 | 47.1 | 1,060.91 |
| 17年5月期 | 51,317 | 23,066 | 44.9 | 1,123.15 |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年11月中間期 20,536,623株 16年11月中間期 20,751,973株 17年5月期 20,536,859株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年11月中間期 | 7,002 | 0 | 1,518 | 10,084 |
| 16年11月中間期 | 5,257 | 325 | 1,516 | 7,857 |
| 17年5月期 | 3,550 | 389 | 294 | 15,569 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 38,800 | 450 | 160 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔 添 付 資 料 〕

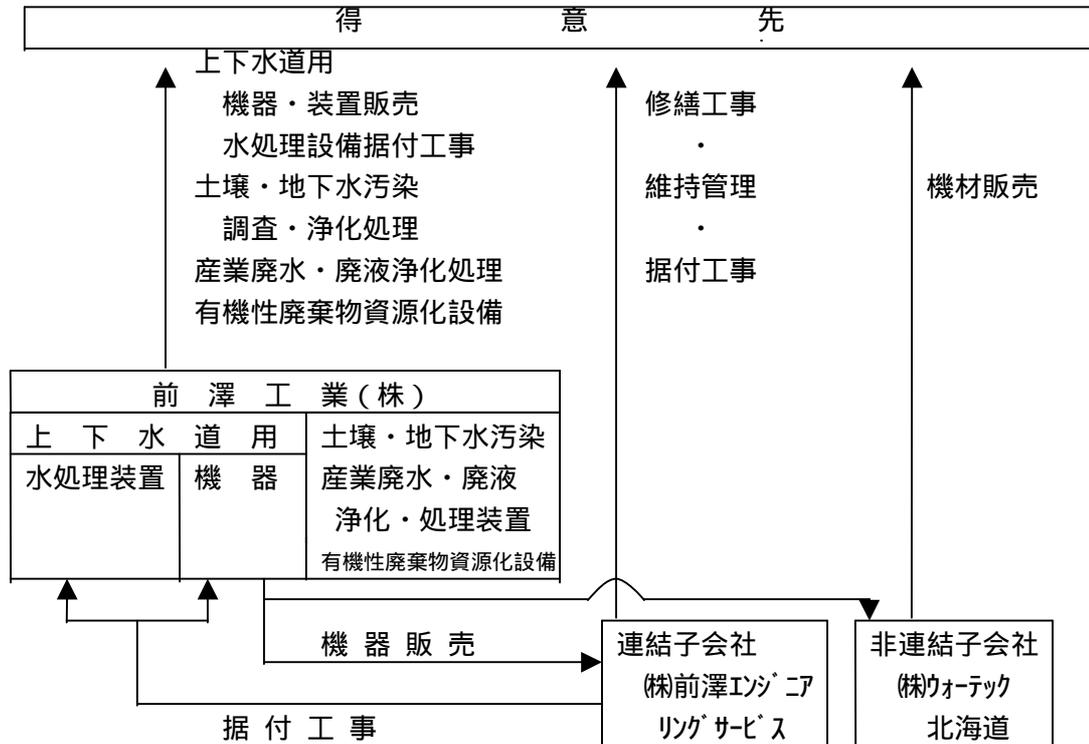
1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 1 社、非連結子会社 1 社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

| 区 分 | 主 要 製 品 等 |
|---------|--|
| 下水機械装置 | 沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備 |
| 上水等機械装置 | 浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備 |
| 汎用弁栓 | 仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁 |
| 制御弁・門扉 | バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰 |
| そ の 他 | 土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事 |

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社は、21世紀における飛躍をもとめ、経営方針『創造と変革』を掲げております。『創造』とは、決まりきったことから脱して自ら必要なものを創り出し、『変革』とは、今までの仕事のやり方を抜本的に見直し、創意工夫により効率の良い方法に思い切って変えることを意味しており、これらをもって企業の高収益体質をめざすことを意図しております。

この経営方針に基づき当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場に対し、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体に積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業をもって、今後販路の拡張による事業の拡大を図ります。

これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまい

ります。

一方、工事施工体制や生産体制の抜本的な見直し、材料単価や外注単価の低減を推進することにより、効率化とコストダウンを追求してまいります。

そして、総合的に低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざしております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、持続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことができる信頼性の高い経営を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた方針や分担に従い、監査を行っているほか、社内監査部門や会計監査人との連携等により、監査の充実を図っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

監査役監査および会計監査のほか、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し内部業務監査を行っております。

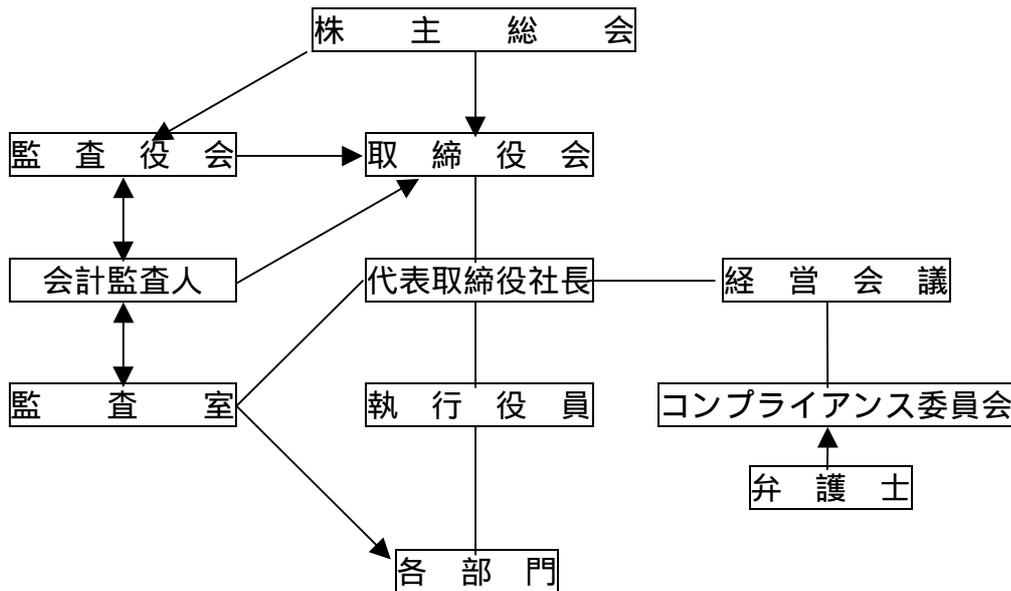
さらに、コンプライアンスについても重視しており、社長以下役付取締役と外部有識者(弁護士)を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部業務監査を行っております。各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所における業務および財産の状況の調査、子会社からの営業の報告を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は江部安弘及び升岡昇であり、監査法人加藤事務所に所属しております。監査年数は江部安弘が8年、升岡昇が4年であります。但し、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年6月1日からの監査年数は、それぞれ4年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名であります。



- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外監査役は3名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期業績

当中間期業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに増加し、設備投資も企業収益の改善を受けて増加するなど、景気は緩やかに回復をしていると考えられますが、原油や素材価格の上昇等により、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の縮減が行われ、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連

分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました結果、当中間期の連結ベースの業績は、受注高は 257 億 6 千 8 百万円(前年同期比 6.8%増)、売上高は 114 億 5 千 6 百万円(前年同期比 62.8%増)となりました。

損益につきましては、売上の増加による利益額の増加により、経常損失は 10 億 2 千 6 百万円(前年同期 24 億 5 千 3 百万円の損失)となり、中間純損失は 10 億 4 千 2 百万円(前年同期 21 億 5 千 2 百万円の損失)となりました。

なお、当中間期の当社単独ベースの業績につきましては、受注高は 246 億 4 千万円(前年同期比 8.0%増)、売上高は 110 億 9 千 4 百万円(前年同期比 67.6%増)となり、損益につきましては、経常損失は 7 億 8 千 3 百万円、中間純損失は 8 億 8 千 6 百万円となりました。

当中間期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行されるなか、未普及地域の解消を図る下水道施設、雨水による浸水対策としての下水道施設、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図る高度処理、環境保全を図る污泥処理、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、販売活動を推し進めました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 140 億 3 千 1 百万円(前年同期比 20.7%増)、売上高は 40 億 7 千 3 百万円(前年同期比 170.6%増)となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、新たな水質問題にも対応した信頼できる安全でおいしい水道をめざした高度浄水処理、水道の未普及地域の解消を図る簡易水道施設、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、汚水処理施設の整備促進に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 40 億 6 千 7 百万円(前年同期比 0.4%減)、売上高は 14 億 9 千 1 百万円(前年同期比 304.2%増)となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、各地の浄水場の更新、配水管の整備、老朽管の更新などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 23 億 4 千 1 百万円(前年同期比 2.9%減)、売上高は 22 億 7 千 5 百万円(前年同期比 2.7%減)となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などにかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 20 億 8 千 5 百万円(前年同期比 4.0%増)、売上高は 18 億 1 千 4 百万円(前年同期比 41.0%増)となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し営業展開を図り、着実な事業基盤の充実に努めました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は 32 億 4 千 2 百万円(前年同期比 18.8%減)、売上高は 18 億円(前年同期比 17.1%増)となりました。

当中間期の財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 70 億 2 百万円となりました。税金等調整前中間純損失 11 億 8 百万円に加え、仕入債務の減少 68 億 1 千 8 百万円、たな卸資産の増加 20 億 9 千 8 百万円があり、売上債権の減少 25 億 9 千万円と前受金の増加 8 億 9 千 2 百万円があったものの、全体として減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売買による収支 5 億 6 千 7 百万円が、有形固定資産の取得 3 億 1 千 5 百万円や有形固定資産の売却に伴う支出 1 億 3 千 3 百万円などと均衡し、マイナス 0 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金 16 億円の収入に対し、配当金の支払いによる 8 千 1 百万円の支出があり、15 億 1 千 8 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ 54 億 8 千 4 百万円減の 100 億 8 千 4 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成 15 年度 中間 | 平成 15 年度 期末 | 平成 16 年度 中間 | 平成 16 年度 期末 | 平成 17 年度 中間 |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 自己資本比率 | 50.1% | 49.2% | 47.1% | 44.9% | 48.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 23.5% | 23.9% | 26.9% | 24.4% | 42.1% |
| 債務償還年数 | - 年 | - 年 | - 年 | - 年 | - 年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | 188.3 | - | 495.1 | - |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 15 年度期末、平成 16 年度期末は、有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。
また、平成 15 年度中間期、平成 16 年度中間期および平成 17 年度中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

当中間期の利益配当に関する事項

当期の中間配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円とさせていただくことに決定いたしました。

(2) 通期業績の見通し

全般的概況の見通し

今後の見通しとしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み

継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われます。

当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動によりマーケットにおけるシェアアップを図り、受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成 18 年 5 月期の連結ベースの業績は、当初(平成 17 年 7 月 15 日)公表したとおり、受注高は 3 6 3 億円、売上高は 3 8 8 億円、利益につきましては、経常利益は 4 億 5 千万円、当期純利益は 1 億 6 千万円を見込んでおります。

期末の利益配当に関する見通し

当社の平成 18 年 5 月期の利益配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1 株当たり 4 円(中間配当金 4 円を含め、年間では 8 円)をご提案する予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日現在) | | | | |
|--------------|----------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|---|------------|----|-------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 5,223 | | 6,937 | | 12,922 | | | | |
| 2.受取手形及び売掛金 | | 6,282 | | 6,428 | | 9,018 | | | | |
| 3.有価証券 | | 1,910 | | 1,811 | | 1,810 | | | | |
| 4.たな卸資産 | | 14,391 | | 12,294 | | 10,193 | | | | |
| 5.繰延税金資産 | | 1,083 | | 97 | | 6 | | | | |
| 6.金銭の信託 | | 900 | | 1,400 | | 900 | | | | |
| 7.その他 | | 788 | | 682 | | 354 | | | | |
| 8.貸倒引当金 | | 31 | | 40 | | 43 | | | | |
| 流動資産合計 | | 30,548 | 65.4 | 29,611 | 64.1 | 35,163 | 68.5 | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | *1 | | | | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | | 3,312 | | 3,431 | | 3,532 | | | | |
| (2)機械装置及び運搬具 | | 1,688 | | 1,524 | | 1,607 | | | | |
| (3)工具、器具及び備品 | | 646 | | 593 | | 594 | | | | |
| (4)土地 | | 4,013 | | 3,834 | | 3,834 | | | | |
| (5)建設仮勘定 | | 110 | 9,770 | 20.9 | 99 | 9,482 | 20.5 | - | 9,570 | 18.7 |
| 2.無形固定資産 | | 199 | 0.4 | 166 | 0.4 | 169 | 0.3 | | | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 5,424 | | 6,115 | | 5,615 | | | | |
| (2)長期貸付金 | | 113 | | 144 | | 120 | | | | |
| (3)長期前払費用 | | 132 | | 121 | | 141 | | | | |
| (4)繰延税金資産 | | 123 | | 131 | | 133 | | | | |
| (5)その他 | | 525 | | 466 | | 482 | | | | |
| (6)貸倒引当金 | | 100 | 6,219 | 13.3 | 67 | 6,911 | 15.0 | 80 | 6,414 | 12.5 |
| 固定資産合計 | | 16,189 | 34.6 | 16,560 | 35.9 | 16,154 | 31.5 | | | |
| 資産合計 | | 46,737 | 100.0 | 46,171 | 100.0 | 51,317 | 100.0 | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日現在) | | |
|-----------------|----------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|---|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1.支払手形及び買掛金 | | 7,175 | | 7,101 | | 14,052 | | |
| 2.短期借入金 | | 1,600 | | 1,600 | | - | | |
| 3.未払金 | | 362 | | 427 | | 671 | | |
| 4.未払法人税等 | | 32 | | 38 | | 112 | | |
| 5.前受金 | | 10,421 | | 9,286 | | 8,394 | | |
| 6.その他 | | 1,386 | | 1,044 | | 1,186 | | |
| 流動負債合計 | | 20,979 | 44.9 | 19,498 | 42.2 | 24,418 | 47.6 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1.退職給付引当金 | | 3,063 | | 2,783 | | 2,924 | | |
| 2.役員退職慰労引当金 | | 73 | | 97 | | 91 | | |
| 3.繰延税金負債 | | 605 | | 1,237 | | 818 | | |
| 固定負債合計 | | 3,742 | 8.0 | 4,118 | 8.9 | 3,833 | 7.5 | |
| 負債合計 | | 24,721 | 52.9 | 23,616 | 51.1 | 28,251 | 55.1 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - | - | - | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | 5,233 | 11.2 | 5,233 | 11.3 | 5,233 | 10.2 | |
| 資本剰余金 | | 4,794 | 10.2 | 4,794 | 10.4 | 4,794 | 9.3 | |
| 利益剰余金 | | 11,398 | 24.4 | 11,305 | 24.5 | 12,430 | 24.2 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 932 | 2.0 | 1,696 | 3.7 | 1,081 | 2.1 | |
| 自己株式 | | 343 | 0.7 | 474 | 1.0 | 474 | 0.9 | |
| 資本合計 | | 22,016 | 47.1 | 22,555 | 48.9 | 23,066 | 44.9 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 46,737 | 100.0 | 46,171 | 100.0 | 51,317 | 100.0 | |

(2)中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年6月1日 至平成16年11月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成17年6月1日 至平成17年11月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年6月1日 至平成17年5月31日〕 | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 7,037 | 100.0 | 11,456 | 100.0 | 37,126 | 100.0 |
| 売上原価 | | 5,960 | 84.7 | 9,311 | 81.3 | 30,479 | 82.1 |
| 売上総利益 | | 1,076 | 15.3 | 2,144 | 18.7 | 6,647 | 17.9 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 | 3,603 | 51.2 | 3,300 | 28.8 | 7,290 | 19.6 |
| 営業損失 | | 2,526 | 35.9 | 1,155 | 10.1 | 643 | 1.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 7 | | 3 | | 11 | |
| 2.受取配当金 | | 45 | | 87 | | 75 | |
| 3.有価証券売却益 | | 13 | | 35 | | 19 | |
| 4.その他の収益 | | 7 | 1.0 | 8 | 1.2 | 14 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 1 | | 1 | | 7 | |
| 2.有価証券売却損 | | - | | - | | 2 | |
| 3.その他の費用 | | 0 | 0.0 | 5 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 経常損失 | | 2,453 | 34.9 | 1,026 | 9.0 | 532 | 1.4 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.貸倒引当金戻入益 | | 8 | | 3 | | - | |
| 2.有価証券売却益 | | 24 | | - | | 64 | |
| 3.固定資産売却益 | *2 | - | 0.4 | - | 0.0 | 755 | 2.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.固定資産除却損 | *3 | 37 | | 5 | | 100 | |
| 2.固定資産売却損 | *4 | 2 | | 3 | | 2 | |
| 3.固定資産撤去費用 | | 12 | | 0 | | 105 | |
| 4.ゴルフ会員権評価損 | | - | | - | | 1 | |
| 5.有価証券評価損 | | - | | - | | 0 | |
| 6.貸倒引当金繰入額 | | - | | 0 | | 0 | |
| 7.たな卸資産処分損 | | - | | - | | 179 | |
| 8.たな卸資産評価損 | | 194 | | 8 | | 31 | |
| 9.操業度差異 | *5 | 128 | 5.3 | 66 | 0.7 | 267 | 1.9 |
| 税金等調整前中間(当期)純損失 | | 2,797 | 39.8 | 1,108 | 9.7 | 402 | 1.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 20 | | 20 | | 123 | |
| 法人税等調整額 | | 665 | 9.2 | 86 | 0.6 | 511 | 1.7 |
| 中間(当期)純損失 | | 2,152 | 30.6 | 1,042 | 9.1 | 1,038 | 2.8 |

(3)中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成17年6月1日〕 〔至平成17年11月30日〕 | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成17年5月31日〕 | |
|-----------------|----------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,794 | | 4,794 | | 4,794 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 4,794 | | 4,794 | | 4,794 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 13,634 | | 12,430 | | 13,634 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 83 | | 82 | | 166 | |
| 2. 中間(当期)純損失 | | 2,152 | 2,235 | 1,042 | 1,125 | 1,038 | 1,204 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 11,398 | | 11,305 | | 12,430 |

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

前澤工業株式会社(第60期中間・連結)

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 |
|------------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|---|
| | | 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成16年11月30日〕 | 〔自平成17年6月1日〕 〔至平成17年11月30日〕 | 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年6月1日〕 〔至平成17年5月31日〕 |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純損失 | | 2,797 | 1,108 | 402 |
| 2. 減価償却費 | | 483 | 457 | 1,037 |
| 3. 引当金の減少額 | | 295 | 150 | 424 |
| 4. 受取利息及び受取配当金 | | 52 | 91 | 87 |
| 5. 支払利息 | | 1 | 1 | 7 |
| 6. 有価証券評価損 | | - | - | 0 |
| 7. 有価証券売却益 | | 38 | 35 | 83 |
| 8. 有価証券売却損 | | 2 | - | 5 |
| 9. ゴルフ会員権評価損 | | - | - | 1 |
| 10. 固定資産売却益 | | - | - | 755 |
| 11. 固定資産売却損 | | 0 | 3 | 0 |
| 12. 固定資産除却損 | | 37 | 5 | 100 |
| 13. 売上債権の減少額 | | 4,418 | 2,590 | 1,715 |
| 14. たな卸資産の増加額 | | 5,032 | 2,098 | 835 |
| 15. 仕入債務の増減額 | | 4,311 | 6,818 | 2,490 |
| 16. 前受金の増加額 | | 2,924 | 892 | 897 |
| 17. 未払賞与の減少額 | | 105 | 258 | 78 |
| 18. 未払消費税等の減少額 | | 415 | 166 | 249 |
| 19. その他の流動資産の増減額 | | 333 | 275 | 40 |
| 20. その他の流動負債の増加額 | | 291 | 15 | 201 |
| 21. その他 | | 17 | 30 | 29 |
| 小計 | | 5,205 | 7,007 | 3,612 |
| 22. 利息及び配当金の受取額 | | 52 | 91 | 85 |
| 23. 利息の支払額 | | 5 | 5 | 7 |
| 24. 法人税等の支払額 | | 98 | 81 | 140 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,257 | 7,002 | 3,550 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有価証券の売却による収入 | | 205 | - | 305 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | | 617 | 315 | 1,152 |
| 3. 有形固定資産の売却による収入 | | 0 | 0 | 1,067 |
| 4. 有形固定資産の売却に伴う支出 | | - | 133 | - |
| 5. 無形固定資産の取得による支出 | | 32 | 26 | 34 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | | 0 | 201 | 0 |
| 7. 投資有価証券の売却による収入 | | 164 | 768 | 267 |
| 8. 貸付けによる支出 | | 40 | 80 | 57 |
| 9. 貸付金の回収による収入 | | 10 | 6 | 60 |
| 10. その他 | | 15 | 18 | 65 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 325 | 0 | 389 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入れによる収入 | | 1,600 | 1,600 | 3,100 |
| 2. 短期借入金返済による支出 | | - | - | 3,100 |
| 3. 自己株式の取得・売却による収支 | | 0 | 0 | 130 |
| 4. 配当金の支払額 | | 83 | 81 | 164 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,516 | 1,518 | 294 |
| ・ 現金及び現金同等物の増減額 | | 4,067 | 5,484 | 3,644 |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 11,924 | 15,569 | 11,924 |
| ・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 7,857 | 10,084 | 15,569 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|--------------------------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に 関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリング サービス (2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック 北海道は小規模会社であり、 総資産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等はいずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めです。 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左 | (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック 北海道は小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純損益 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めです。 |
| 2 持分法の適用に 関する事項 | (1) 持分法を適用した非連結 子会社数 該当会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会 社数 該当会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中 間純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ重要性がない ため、持分法の適用から 除外しております。 | (1) 持分法を適用した非連結 子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会 社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左 | (1) 持分法を適用した非連結 子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会 社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当 期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ重要性がない ため、持分法の適用から 除外しております。 |
| 3 連結子会社の (中間)決算日等 に関する事項 | 連結子会社の中間決算日 と中間連結決算日は一致 しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度末日 と連結決算日は一致してお ります。 |
| 4 会計処理基準に 関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 たな卸資産 主に、先入先出法による 原価法によっております。 | (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)によって おります。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 |

前澤工業株式会社(第60期中間・連結)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|--|--|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法及び定額法によ ております。 建物...定率法及び定額法 その他...定率法 (平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付 属設備を除く)につ いては、定額法を採 用しております。) なお、主な耐用年数 は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬 具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によ ております。 なお、ソフトウ ェア(自 社利用分) につ いては社 内にお ける利 用可能 期間(5 年)に 基づ く定額 法によ て お り ま す</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

前澤工業株式会社(第60期中間・連結)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|---|---|---|---|
| | <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナン ス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャッ シュ・フロー計 算書)における 資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資か らなっております。</p> | 同左 | 同左 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日) |
|---|---|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、11百万円増加しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、42百万円増加しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年5月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| *1 有形固定資産の減価償却累計額 12,830百万円 | *1 有形固定資産の減価償却累計額 13,172百万円 | *1 有形固定資産の減価償却累計額 12,963百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日) |
|---|---|--|
| *1 販売費及び一般管理費の主なもの | *1 販売費及び一般管理費の主なもの | *1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 運賃梱包費 211百万円 | 運賃梱包費 199百万円 | 運賃梱包費 437百万円 |
| 貸倒損失及び貸倒 引当金繰入額 24百万円 | 貸倒損失及び貸倒 引当金繰入額 6百万円 | 貸倒損失及び貸倒 引当金繰入額 52百万円 |
| 従業員給与手当 1,216百万円 | 従業員給与手当 1,052百万円 | 従業員給与手当 2,433百万円 |
| 役員退職慰労 引当金繰入額 21百万円 | 役員退職慰労 引当金繰入額 24百万円 | 役員退職慰労 引当金繰入額 39百万円 |
| 退職給付費用 105百万円 | 退職給付費用 98百万円 | 退職給付費用 204百万円 |
| 福利厚生費 217百万円 | 福利厚生費 198百万円 | 福利厚生費 451百万円 |
| 旅費交通費 215百万円 | 旅費交通費 201百万円 | 旅費交通費 419百万円 |
| 減価償却費 69百万円 | 減価償却費 68百万円 | 減価償却費 147百万円 |
| 賃借料 193百万円 | 賃借料 196百万円 | 賃借料 393百万円 |
| 研究開発費 380百万円 | 研究開発費 358百万円 | 研究開発費 804百万円 |
| | | なお、販売費及び一般管理費には、 グリッドコア関係費用が134百万円 含まれております。 |
| *2 固定資産売却益の内訳 | *2 | *2 固定資産売却益の内訳 |
| | | 土地 755百万円 |
| *3 固定資産除却損の内訳 | *3 固定資産除却損の内訳 | *3 固定資産除却損の内訳 |
| 建物及び構築物 5百万円 | 建物及び構築物 0百万円 | 建物及び構築物 57百万円 |
| 機械装置及び運搬具 5百万円 | 機械装置及び運搬具 0百万円 | 機械装置及び運搬具 11百万円 |
| 工具、器具及び備品 26百万円 | 工具、器具及び備品 3百万円 | 工具、器具及び備品 29百万円 |
| 長期前払費用 0百万円 | 長期前払費用 0百万円 | 長期前払費用 1百万円 |
| 合計 37百万円 | その他 0百万円 | 合計 100百万円 |
| | 合計 5百万円 | |
| *4 固定資産売却損の内訳 | *4 固定資産売却損の内訳 | *4 固定資産売却損の内訳 |
| 投資有価証券 2百万円 | 機械装置及び運搬具 3百万円 | 機械装置及び運搬具 0百万円 |
| その他 0百万円 | その他 0百万円 | 工具、器具及び備品 0百万円 |
| 合計 2百万円 | 合計 3百万円 | その他 2百万円 |
| | | 合計 2百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|--|--|--|
| *5 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、 低操業の状態が継続しているた めに発生した非原価性の原価差 額であります。 | *5 同左 | *5 同左 |
| *6 当社グループの売上高及び営業費 用は、通常の営業形態として、上 半期に比べ下半期に完成・納入す る工事・製品の割合が大きいため、 連結会計年度の上半期の売上高及 び営業費用と下半期の売上高及び 営業費用の間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的変 動があります。 | *6 同左 | — |

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 5,223百万円 有価証券勘定 1,910百万円 金銭の信託 900百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円 運用期間が3ヶ月を超える債券等 99百万円 現金及び現金同等物 7,857百万円 | 現金及び預金勘定 6,937百万円 有価証券勘定 1,811百万円 金銭の信託 1,400百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63百万円 現金及び現金同等物 10,084百万円 | 現金及び預金勘定 12,922百万円 有価証券勘定 1,810百万円 金銭の信託 900百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63百万円 現金及び現金同等物 15,569百万円 |

(リース取引)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|--|--|--|
| | オペレーティング・リース取引に係る注記 | オペレーティング・リース取引に係る注記 |
| | 未経過リース料 1年以内 28百万円 1年超 31百万円 合計 60百万円 | 未経過リース料 1年以内 25百万円 1年超 35百万円 合計 60百万円 |

(有価証券)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種 別 | 前中間連結会計期間末(平成16年11月30日) | | |
|--------|-------------------------|-----------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)株式 | 2,431 | 3,996 | 1,565 |
| (2)債券 | | | |
| 国債 | 300 | 302 | 2 |
| (3)その他 | 14 | 11 | 3 |
| 合 計 | 2,745 | 4,309 | 1,564 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 種 別 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) |
|-----------------|-----------------------|
| (1)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,214 |
| (店頭売買有価証券を除く) | |
| 公社債投信 | 1,810 |
| マネー・マネジメント・ファンド | |
| 合 計 | 3,025 |

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種 別 | 当中間連結会計期間末(平成17年11月30日) | | |
|-------|-------------------------|-----------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)株式 | 2,154 | 4,997 | 2,843 |
| (2)債券 | | | |
| 国債 | 401 | 403 | 2 |
| 合 計 | 2,555 | 5,401 | 2,845 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 種 別 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) |
|-----------------|-----------------------|
| (1)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | |
| (店頭売買有価証券を除く) | 722 |
| 公社債投信 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,811 |
| 合 計 | 2,533 |

(前連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種 別 | 前連結会計期間末(平成17年5月31日) | | |
|-------------|----------------------|---------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)株式 | 2,386 | 4,198 | 1,812 |
| (2)債券 国債 | 200 | 202 | 2 |
| 合 計 | 2,586 | 4,401 | 1,814 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種 別 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) |
|--------------------------------------|---------------------|
| (1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) | 1,214 |
| 公社債投信 マネー・マネジメント・ファンド | 1,810 |
| 合 計 | 3,025 |

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)及び前連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,060.91円 1株当たり中間純損失金額 103.73円 | 1株当たり純資産額 1,098.31円 1株当たり中間純損失金額 50.78円 | 1株当たり純資産額 1,123.15円 1株当たり当期純損失金額 50.17円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年5月31日) |
|-----------------------|---|---|--|
| 中間(当期)純損失(百万円) | 2,152 | 1,042 | 1,038 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円) | 2,152 | 1,042 | 1,038 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,752 | 20,536 | 20,694 |

5. 製品別受注高・売上高・受注残高明細表

(1) 受注高

(単位 百万円未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | |
|---------|---|--------|---|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 下水機械装置 | 11,629 | 48.2% | 14,031 | 54.4% | 15,784 | 42.8% |
| 上水等機械装置 | 4,084 | 16.9% | 4,067 | 15.8% | 5,934 | 16.1% |
| 汎用弁栓 | 2,410 | 10.0% | 2,341 | 9.1% | 4,309 | 11.7% |
| 制御弁・門扉 | 2,005 | 8.3% | 2,085 | 8.1% | 4,460 | 12.1% |
| その他 | 3,993 | 16.6% | 3,242 | 12.6% | 6,393 | 17.3% |
| 合計 | 24,123 | 100.0% | 25,768 | 100.0% | 36,882 | 100.0% |

(2) 売上高

(単位 百万円未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | |
|---------|---|--------|---|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 下水機械装置 | 1,505 | 21.4% | 4,073 | 35.5% | 15,088 | 40.6% |
| 上水等機械装置 | 369 | 5.2% | 1,491 | 13.0% | 7,356 | 19.8% |
| 汎用弁栓 | 2,338 | 33.2% | 2,275 | 19.9% | 4,303 | 11.6% |
| 制御弁・門扉 | 1,286 | 18.3% | 1,814 | 15.8% | 4,303 | 11.6% |
| その他 | 1,537 | 21.9% | 1,800 | 15.8% | 6,075 | 16.4% |
| 合計 | 7,037 | 100.0% | 11,456 | 100.0% | 37,126 | 100.0% |

(3) 受注残高

(単位 百万円未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日) | |
|---------|---|--------|---|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 下水機械装置 | 22,460 | 58.9% | 22,991 | 65.5% | 13,032 | 62.7% |
| 上水等機械装置 | 8,677 | 22.8% | 6,117 | 17.4% | 3,540 | 17.0% |
| 汎用弁栓 | 563 | 1.5% | 563 | 1.6% | 498 | 2.4% |
| 制御弁・門扉 | 2,181 | 5.7% | 1,889 | 5.4% | 1,619 | 7.8% |
| その他 | 4,249 | 11.1% | 3,553 | 10.1% | 2,111 | 10.1% |
| 合計 | 38,132 | 100.0% | 35,114 | 100.0% | 20,802 | 100.0% |